

連結貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,810	流動負債	22,179
現金及び預金	9,561	支払手形及び買掛金	14,590
受取手形及び売掛金	12,546	電子記録債務	746
有価証券	30,000	未払法人税等	1,127
商品及び製品	8,152	未払金	2,258
原材料及び貯蔵品	2,036	繰延税金負債	6
繰延税金資産	592	役員賞与引当金	10
その他	927	製品保証引当金	153
貸倒引当金	△ 6	その他	3,284
固定資産	3,665	固定負債	2,224
有形固定資産	670	繰延税金負債	890
建物及び構築物	417	退職給付に係る負債	653
機械装置及び運搬具	155	役員退職慰労引当金	483
工具器具及び備品	2,638	リサイクル費用引当金	153
土地	177	その他	43
建設仮勘定	12		
減価償却累計額	△ 2,730	負 債 合 計	24,403
無形固定資産	1,585	(純資産の部)	
その他	1,585	株主資本	43,026
投資その他の資産	1,410	資本金	1,000
投資有価証券	957	資本剰余金	774
繰延税金資産	74	利益剰余金	41,313
その他	393	自己株式	△ 61
貸倒引当金	△ 14	その他の包括利益累計額	44
		その他有価証券評価差額金	99
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	△ 151
		退職給付に係る調整累計額	96
		純 資 産 合 計	43,071
資産合計	67,475	負債・純資産合計	67,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		101,185
売上原価		82,176
売上総利益		19,008
販売費及び一般管理費		16,196
営業利益		2,811
営業外収益		
受取利息	42	
受取配当金	764	
有価証券売却益	42	
仕入割引	9	
投資事業組合運用益	2	
持分法による投資利益	2	
デリバティブ評価益	1	
その他	36	900
営業外費用		
支払利息	5	
減価償却費	40	
為替差損	16	
支払手数料	32	
その他	30	124
経常利益		3,587
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	21	
投資有価証券評価損	136	158
税金等調整前当期純利益		3,429
法人税、住民税及び事業税	1,630	
法人税等調整額	△ 316	1,313
少数株主損益調整前当期純利益		2,116
当期純利益		2,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	40,085	△ 60	41,799
当期変動額					
剰余金の配当			△ 888		△ 888
当期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,228	△ 0	1,227
当期末残高	1,000	774	41,313	△ 61	43,026

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	157	△ 0	△ 259	—	△ 103	41,696
当期変動額						
剰余金の配当						△ 888
当期純利益						2,116
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 57	0	108	96	148	148
当期変動額合計	△ 57	0	108	96	148	1,375
当期末残高	99	△ 0	△ 151	96	44	43,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21 社

主要な連結子会社名

株式会社バッファロー

シー・エフ・デー販売株式会社

巴法絡(亞洲)有限公司

その他 18 社

メルコフィナンシャルホールディングス株式会社、Melco Capital Pte. Ltd. 及びメルコインベストメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1 社

主要な会社名

Buffalo Advantec FZCO

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社は、従来、海外子会社 9 社については各社の決算日における財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、6 社については決算日を連結決算日に変更し、3 社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。これらの変更により、海外子会社 9 社については、当連結会計年度における会計期間は、平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間となっております。

これらの変更は当社グループの連結業績を適切に把握するため、海外子会社における決算体制及び当社における連結決算体制の整備を進めてきた結果、当連結会計年度末において対応が可能となったため行ったものです。

この結果、従来の方法に比べ、売上高は 4,133 百万円増加、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ 87 百万円、74 百万円、76 百万円減少しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

②無形固定資産 （リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上し

ております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が653百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が96百万円増加しております。

なお、これにより1株当たり純資産額は4.35円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

397百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

77百万円

3. 偶発債務

子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。

今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	23,816	515	—	24,331
合計	23,816	515	—	24,331

(注) 単元未満株式の買取りによる増加515株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	444	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しており、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では外部からの有利子借入調達は行っておりません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. をご参照下さい）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,561	9,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,546	12,546	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,590	30,590	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,590)	(14,590)	—
(5) 電子記録債務	(746)	(746)	—
(6) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていな いもの	23	23	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(0)	(0)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	314	462	147
	小計	314	462	147
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	132	128	△ 3
	その他	30,000	30,000	-
	小計	30,132	30,128	△ 3
合計		30,447	30,590	143

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,211	—	3	3
	ユーロ	69	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	7,021	—	20	20
	ユーロ	92	—	0	0
				23	23

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建					
	米ドル	売掛金	1,086	-	※	
	買建					
	米ドル	買掛金	4,302	-	※	
	ユーロ	未払金	15	-	※	
原則的処理方法	売建					取引先金融機関等から提示された価格等によっている
	米ドル	売掛金	2,049	-	△7	
	買建					
	米ドル	買掛金	8,341	-	7	
合計					0	

※為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	339
投資事業有限責任組合	27

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	9,561	—	—
受取手形及び売掛金	12,546	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	30,000	—	—
合計	52,108	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,938.98円
1株当たり当期純利益	95.29円

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,602	流動負債	1,801
現金及び預金	6,825	未払金	110
営業未収入金	166	未払費用	11
有価証券	30,000	未払法人税等	716
前払費用	51	前受金	34
関係会社短期貸付金	3,411	預り金	906
繰延税金資産	161	役員賞与引当金	10
未収入金	606	その他	10
その他	72		
貸倒引当金	△ 692	固定負債	1,320
		退職給付引当金	20
固定資産	12,496	役員退職慰労引当金	164
有形固定資産	159	繰延税金負債	1,133
建物	77	その他	1
構築物	54		
工具器具及び備品	44	負 債 合 計	3,121
土地	58		
建設仮勘定	9	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 84	株主資本	49,902
無形固定資産	1,067	資本金	1,000
ソフトウェア	491	資本剰余金	8,658
ソフトウェア仮勘定	565	資本準備金	250
商標権	10	その他資本剰余金	8,408
投資その他の資産	11,269	利益剰余金	40,305
投資有価証券	573	その他利益剰余金	40,305
関係会社株式	10,400	繰越利益剰余金	40,305
関係会社出資金	1	自己株式	△ 61
その他	304	評価・換算差額等	74
貸倒引当金	△ 10	その他有価証券評価差額金	74
		純 資 産 合 計	49,977
資 産 合 計	53,099	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,099

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		2,840
売上原価		409
売上総利益		2,430
販売費及び一般管理費		673
営業利益		1,756
営業外収益		
受取利息	135	
受取配当金	757	
有価証券利息	38	
有価証券売却益	35	
貸貸料収入	173	
投資事業組合運用益	2	
その他	45	1,189
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	1	
減価償却費	0	
支払手数料	2	
その他	0	5
經常利益		2,940
特別損失		
関係会社株式評価損	21	
関係会社出資金評価損	25	
投資有価証券評価損	140	
貸倒引当金繰入額	692	879
税引前当期純利益		2,060
法人税、住民税及び事業税	565	
法人税等調整額	△ 250	314
当期純利益		1,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	39,448	39,448	△ 60	49,045
当期変動額								
剰余金の配当					△ 888	△ 888		△ 888
当期純利益					1,746	1,746		1,746
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	857	857	△ 0	856
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	40,305	40,305	△ 61	49,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112	112	49,158
当期変動額			
剰余金の配当			△ 888
当期純利益			1,746
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37	△ 37	△ 37
当期変動額合計	△ 37	△ 37	819
当期末残高	74	74	49,977

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

4,208 百万円

短期金銭債務

956 百万円

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

(株)バッファロー

219 百万円

(2,134 千米ドル)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券 141 百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高

2,838 百万円

販売費及び一般管理費

146 百万円

営業取引以外の取引高

321 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

24,331 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	584百万円
関係会社株式評価損	732百万円
役員退職慰労引当金	58百万円
貸倒引当金	249百万円
退職給付引当金	7百万円
未払賞与	3百万円
その他	84百万円
繰延税金資産小計	1,719百万円
評価性引当額	△1,130百万円
繰延税金資産合計	589百万円
繰延税金負債	
子会社の減資に伴う株式譲渡損	△1,520百万円
その他	△41百万円
繰延税金負債合計	△1,561百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△972百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額の増減	3.1%
税率変更による影響	0.6%
住民税均等割	0.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社バッファロー	直接 100%	資金の貸付 経営指導 事業所の賃借 役員の兼任 人員の出向	配当の受取	1,252	—	—
				資金の貸付 (純額) (注)1	△3,330	関係会社短期貸 付金	1,670
				利息の受取 (注)1	93	未収収益	5
				経営指導料(注)2	728	営業未収入金	131
				事業所の賃借(注)3	390	前受金	31
				出向社員給与(注)4	18	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 基本契約書に定める料率に応じて合理的に決定しております。

3. 不動産鑑定士の鑑定結果に基づき決定しております。

4. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

2,249.86円

2. 1株当たり当期純利益

78.61円

第28期 附属明細書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

株式会社メルコホールディングス

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	77	—	—	77	32	6	45
	構築物	54	—	—	54	23	4	30
	工具器具及び備品	39	6	1	44	28	6	15
	土地	58	—	—	58	—	—	58
	建設仮勘定	5	10	6	9	—	—	9
	計	236	16	7	244	84	17	159
無形 固定 資産	ソフトウェア	500	443	—	944	452	140	491
	ソフトウェア仮勘定	272	757	464	565	—	—	565
	商標権	13	1	—	14	4	1	10
	計	786	1,203	464	1,524	456	141	1,067

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは基幹システムの構築費用です。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10	692	—	—	702
役員賞与引当金	9	10	9	0	10
退職給付引当金	41	7	6	22	20
役員退職慰労引当金	154	20	10	—	164

(注) 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、戻入によるものであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額	摘要
役員報酬	89	
給料・賞与	33	
法定福利費・福利厚生費	9	
広告宣伝費	6	
旅費交通費	9	
支払手数料	193	
家賃・賃借料	74	
租税公課	42	
役員賞与引当金繰入額	10	
役員退職慰労引当金繰入額	20	
退職給付費用	14	
接待交際費	0	
寄付金	1	
その他	168	
計	673	